

4. ロシア史(4)プーチン・メドヴェージェフ政権期のロシア

1. プーチン政権下の政治経済情勢概観 (2000-08)

2000年3月に大統領選に初当選したプーチンは2006年3月に政権7年目に入った。この間、プーチンは一貫して国民から高い支持を得てきた。プーチンの初当選時の得票率は53%で2位候補を24ポイント上回っていたが、2003年3月の再選時の得票率は71%とさらに高く、2位候補を57ポイントも引き離していた。また世論調査でもプーチンは過去6年にわたりつねに70%前後の高い支持率を維持している。また1999年12月に行われた国家会議（下院）選挙では与党4派（統一、国民議員、ロシア地域、祖国=全ロシア）で全450議席のちょうど50%の225議席を占め、2003年12月の下院選では、「統一」と「祖国=全ロシア」が合同して成立した与党「統一ロシア」が単独で国家会議（下院）の3分の2を越す306議席を占めた。初めて完全比例代表制選挙で実施された2007年12月の下院選でも「統一ロシア」は圧倒的な強さを発揮し315議席を獲得した。

こうしたプーチン大統領と与党に対する高い支持率の最大要因は好調なロシア経済であった。ロシア経済は、1998年の金融危機から脱したあとは一貫して高い成長率を維持していたが、これはプーチン政権の時期と完全に一致している。ロシア経済の好調は、主要産業部門のエネルギー部門が国際原油価格の高値安定を背景に活況を呈してきたからだ。プーチン政権の国内政策が、持続的な経済成長を可能にする社会基盤を作り出してきたことも見逃してはならない。

この間、チェチニア紛争は全体としては沈静化し、現地での正常化がすすめられてきた。かくして、プーチン政権は、2000年以降、下院の与党優位体制を基礎に安定した政局運営を続けてきた。

プーチン大統領は、1年目の2000年中に、エリツィン政権下で連邦構成主体に譲歩しすぎたために生じた、行き過ぎた分権化の流れを押しとどめて、中央集権制を強化し、他方、末端の地方自治体の行財政権限の強化も実行している。またエリツィン政権下で政権中枢との癒着を深めたオリガルヒ幹部を経済犯罪により逮捕するなど、その政治的影響力の弱体化をすすめてきた。

2003年3月から2期目に入ったプーチン政権は、議会内の多数与党を基礎に、強力なリーダーシップのもとで行財政改革を進めてきた。この行政改革は、①1996年から行われていた地方首長公選制を廃止してフランスの1983年分権化改革以前の体制と似た中央集権的システムを導入し、連邦制を隠れ蓑に封建領主化していた地方首長を解任し、中央政府の政策が地方にも行き渡るようにしたこと、②鉄道省を廃止して鉄道を株式会社化したことに象徴的に示されるような民間活力を利用しつつさらに市場経済をすすめる方策をとっていること、③医療・教育などの完全無料制を廃して、医療保険や奨学金制度を充実させつつ、受益者負担制度を導入したこと、④末端の地方自治体の広域化をすすめることで、ゴミ処理や保育園などの行政サービス権限と予算を末端地方自治体におろしたること、⑤財政支出を抑制するとともに所得税を累進制ではなく一律化（13%）することで起業・勤労意欲を高め、他方で脱税を防ぐこと、⑥主要な輸出産業部門であるエネルギー産業部門を事実上国有化することにより国際的なエネルギー戦略を推進していること、⑦連邦議会の選挙制度を比例代表制に一本化し、政党育成をはかること、などかなり本格的なものであり、プーチン大統領は、これらの政策を着々と実現させてきた。

2. メドヴェージェフ政権下の政治経済情勢概観

2008年5月、メドヴェージェフ前政府第一副議長（第一副首相）が大統領に就任すると、プーチン前大統領は政府議長（首相）に就任し、いわゆるタンデム体制がスタートした。

しかし、このタンデム体制は、発足後まもない2008年夏には、早くも対外関係、国内政治の両面にわたって試練にさらされることになった。

すなわち2008年8月、グルジア軍が、グルジア領内の少数民族地域である南オセチアに軍事侵攻し、それに

対抗して、もともと当地に平和維持軍を置いていたロシア軍が反撃、グルジア領内に侵攻するというグルジア紛争が勃発したのである。南オセチアは、同じグルジア領内の少数民族地域であるアブハジアとともに、過去20年にわたり、グルジアからの分離独立をめざして、グルジア政府と対立を繰り返してきたが、今回、それがロシアとグルジアとの紛争にまで発展したのであった。この紛争はEU等の仲介により2008年中には収束したものの、南オセチアとアブハジアはこれを契機にグルジアからの分離独立を宣言、これを承認したのはロシアを初めとする数ヶ国にすぎず、紛争の火種は依然くすぶったままである。

他方、ロシア国内では、1999年以來、年率5~8%前後の成長率を維持してきた経済が、2008年夏に米国に端を発した国際金融危機の影響を受けて、景気後退を余儀なくされた(表1)。しかし、2009年には国際原油価格も再び上昇に転じ、石油・天然ガス等のエネルギー輸出を基盤とするロシア経済の低迷も長期化する可能性は低いと言えよう。2005年9月には携帯電話の登録台数で日本を抜き、2007年の外国ブランド乗用車の販売台数165万台、2008年の国別国内総生産(GDP)は世界第8位というロシア経済の地位は、今後も大きく後退することはないであろう。2008年の金融危機後の国民生活も比較的安定しており、モスクワやサンクト・ペテルブルグの賑わいにも陰りは感じられない。

国内政治では、メドヴェージェフ大統領は、2008年11月5日の大統領教書において、プーチン政権下で実施されてきた中央集権制の強化・多数派形成努力の方向性を180度転換し、下院選挙の阻止条項の緩和、選挙運動期間中のテレビ・新聞報道の公正化等、わずかではあるが逆方向の「政治改革」を提起し、翌年にかけて順次、法制化した¹。他方、同じく大統領教書で提起した大統領の任期を4年から6年に、国会会議(下院)の任期を4年から5年に延長する提案も2008年中に法制化した²が、内外情勢の変化の激しい中で、大統領および国会の任期を延長したことは議論のあるところである。

その後、タンデム政権は、2008年後半からの経済危機への対応に追われ、国内政治はやや停滞ぎみであったと言える。そうした状況の中で、メドヴェージェフ大統領は、経済・社会の「近代化」、汚職撲滅などのスローガンを掲げて改革を進めようとする姿勢を示したが、2011年末の時点までには実質的な成果はほとんど上げることができず、2011年12月4日の国会会議(下院)選挙を迎えることとなった。

国会会議(下院)選挙に先立ち、与党「統一ロシア」は、2011年9月末の党大会において、国会会議(下院)選挙に際しての候補者名簿の第1位にはメドヴェージェフ大統領の名前が記載されること、2012年3月4日に実施される大統領選挙には現職のメドヴェージェフ大統領ではなくプーチン政府議長(首相)を候補者として擁立することを決定した。かくして、2012年5月から2024年5月まで最長12年間にわたってプーチンが再び大統領に就任する可能性が出てきた。

こうした「統一ロシア」の決定は、タンデム政権下での「近代化」や汚職撲滅の政策が実質的な成果をもたらしていないことと相まって、2011年12月4日の国会会議(下院)選挙における「統一ロシア」の議席減をもたらすこととなった。すなわち、この選挙では、図1に見るように、「統一ロシア」は315議席から238議席へと大きく議席を減らすことになったのである。さらに、選挙そのものは、これまでの選挙に比較して、とくに大がかりな不正があったわけではなかったにもかかわらず、大がかりな不正がおこなわれたと主張する集会が各地で開かれるなど、現政権に対して不満を持つ人々が多少なりとも存在することを示すこととなった。

実際に問題と考えられるのは、選挙で大がかりな不正がおこなわれているのではなく、「政党法」に定められている政党要件²が厳しいために政党の新規立ち上げが難しいこと、「国会会議議員選挙法」に定められてい

¹ 2008年大統領教書における「政治改革」提案の概要とその法的制度化については、上野俊彦「メドヴェージェフ大統領の政治改革-2008年度教書演説における政治改革提案をめぐって」『国際問題』No.580、2009年4月;同「ロシアにおける連邦制改革-プーチンからメドヴェージェフへ」『スラブ・ユーラシア研究報告集 No.2 体制転換研究の先端的議論』2010年4月<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/publicn/slavic_eurasia_papers/no2/01ueno.pdf>を参照。

² とくに45,000人の党員数が必要であるとの要件が厳しい。

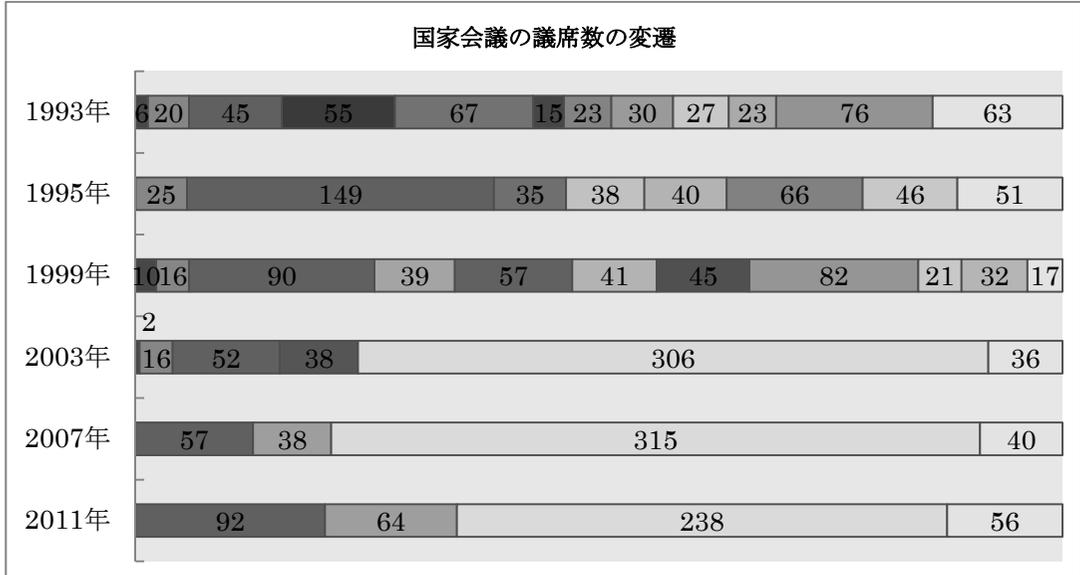
る国家会議に議席を持たない政党の選挙参加要件³が厳しいために国家会議に現有議席のない政党の選挙参加が難しいこと、である。

かくして、メドヴェージェフ大統領は、2011年12月22日の大統領教書で、政党要件および政党の選挙参加要件の緩和を提案することとなった。この提案が法制化されれば、すでに阻止条項の5%への引き下げが決まっていることとあいまって、現在、国家会議（下院）に議席を持たず、そもそも国家会議（下院）選挙に参加できなかった小政党も、国家会議（下院）選挙に参加し、5%以上を得票すれば議席を得ることができるようになり、選挙で不正がおこなわれたとする集会に参加した国民の不満もある程度は緩和されることとなるであろう。またこの大統領教書では、連邦構成主体首長の公選制の復活も提案されており、メドヴェージェフ政権は、その最終段階においてようやく、実質的な政治改革の方向性を明示することとなった。今後は、これらの提案が具体的にどのように法制化されていくかを注視する必要がある。

表1 ロシアの主要経済指標の推移

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国民総生産 (GDP) (%)	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	5.2	-7.8	4.0
鉱工業生産 (%)	3.1	8.9	8.3	4.0	6.3	6.3	0.6	-9.3	8.2
農業生産 (%)	1.5	1.3	3.0	2.3	3.6	3.4	10.8	1.4	-11.9
インフレ率 (%)	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8
失業率 (%)	9.0	8.6	8.3	7.6	6.9	6.1	7.8	8.2	7.2

出典：日本貿易振興機構ホームページ (http://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/ru/basic_01/#block2)



注：注：左端濃い色は欠員、左側白色部は無所属、左側濃い色は左派（ロシア連邦共産党など）、中央部白っぽい部分は中道（「統一ロシア」など）、右側濃い色は右派（「ヤープラコ」、「右派勢力同盟」など）、右端やや濃い色は民族派（ロシア自由民主党など）を示す。現在の会派構成は、ロシア連邦共産党92議席、「公正ロシア」64議席、「統一ロシア」238議席、ロシア自由民主党56議席である。

³ とくに150,000人の署名が必要であるとの要件が厳しい。